

国際的な視点に立った教育の推進

どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るかを考え、その実現を目指して学び続けるこどもたちを育成するために、次の5つの事業を推進する。

1 新教科の創設

2 国際交流事業の充実

3 ALT配置の拡充（小学校）

4 帰国・外国人児童生徒等
への支援

5 （仮称）仙台国際探究ラボの開設

国際的な視点に立った教育について

1 新教科の創設

(1) (仮称)国際探究科について

小・中学校で一貫して学ぶ、英語を核とした新教科。外国語活動・外国語科の履修内容に加え、国際的な視点の題材や地域の歴史や文化等をテーマとした、探究的な学びや体験活動を充実させる。また、グローバル化が進む社会を生きる当事者の意識をもって他者との積極的なコミュニケーションを図るなど、問題を発見・解決できる資質・能力を育成する。

新教科は小学校3年生～中学校3年生で実施し、総合的な学習の時間を15時間程度削減し、既存の英語の授業時数に加える形を想定している。小学校1・2年生では生活科等での体験的な学びを充実させる。

令和8年度から実践研究を開始し、教育課程特例校制度を活用して、令和11年度に全市立小中学校で実施する。

(仮称)国際探究科

何ができるようになるか

- ・ダイバーシティの意識・態度の醸成
- ・主体的に学び続ける態度と英語を活用した表現力
- ・国内外の課題を解決しようとする創造的・論理的思考力
- ・世界の一員としての自覚と自己の確立

何を学ぶか

- ・新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた英語の授業内容を核とした学習
- ・地域や日本の文化、歴史、科学や世界とのつながり、自分づくり教育や防災教育と関連させた、生きて働く知識・技能

どのように学ぶか

- ・教科書題材や独自教材を使用して、国際的な視点の題材や体験を通じた活動、地域の歴史・文化や科学技術、職業観、防災等をテーマに英語を活用した教科等横断的で体験的な学びの実践
- ・学んだことを積極的に活用した探究的で深い学びの実践

(2) 実践研究協力校について

協力校では校内研修等をとおして新教科に対する理解を深めるとともに、教育局指導主事が主導し、協力校教職員による新教科授業プランの実践研究をする。実践の結果をもとに、授業プランのブラッシュアップを図り、令和11年度からの円滑な新教科実施に結び付ける。

令和8年度 実践研究協力校

- ① 向山小学校、愛宕中学校
- ② 南吉成小学校、南吉成中学校

国際的な視点に立った教育について

○新教科導入へ向けた市教委の進行計画

	R 8 年度	R 9 年度 *10年度先行実施・11年度完全実施
実施校展開	実践研究協力校における授業モデル検証 小中2グループ(4校)	実践研究協力校における授業モデル検証 小中10グループ(20校)程度に拡大
学校に対する支援体制	実践研究協力校と教育局が連携した授業プランのブラッシュアップ(年間指導計画・授業モデル・独自教材等)	
	実践研究協力校に指導主事等を派遣し校内推進組織をサポートするとともに学校に対する人的配置について精査、検討	
	「ALTとの連携促進」等を目的とした研修の実施、訪問支援	「ALTの一層の活用促進」等を目的とした研修の実施、訪問支援
	英語担当教員等に対する語学力向上や異文化理解を目的とした海外派遣研修の実施 教職員を対象としたALTによる校内英会話教室の実施	
校長会連携	連携のあり方・協同研究体制の検討、確認	協同研究(部会等の設置を含む推進体制の構築、授業づくり・試行的実践の授業参観などを通じた指導助言、各学校への段階的試行拡大に向けた準備や土台づくり、学校現場の理解促進支援)
教科研究会	連携のあり方・協同研究体制の検討、確認	協同研究(授業づくり・試行的実践への協力、指導案検討・授業検討・評価方法検討など、定例会における研修などを活用した学校現場の理解促進支援協力、教員の意見集約協力)

国際的な視点に立った教育について

2 国際交流事業の充実

留学生や在外教育施設(日本人学校など)派遣等の経験のある教員等との交流、また、外国の小中学校等とのオンライン国際交流などの実施を拡充し、主に授業の中で自然に異文化に触れられる環境を整備する。

(1)国際交流活動推進事業(拡充)

・学校に留学生などの外国人を招いた授業を実施することにより、異文化に対する理解を深めさせるとともに、国際的な感覚や視野を身に付けさせる。



留学生を招いた授業



外国とのオンライン交流

(2)オンライン国際交流(拡充)

・外国の児童・生徒との交流学習をオンラインで行うことにより、英語を使ってコミュニケーションを図る楽しさを実感させる。

3 ALT配置の拡充(小学校)

令和7年10月に40名のALTを追加し小学校に常駐配置した。令和8年4月には、さらに40名を小学校に追加配置し、令和9年度までに全ての市立小学校へのALT配置を完了させるとともに、ALTの授業参画回数の拡大と活用促進を図る。

令和7年10月	令和8年4月	令和9年度以降
45名	85名	市立小全校配置へ

※人数には仙台市独自採用ALT(5名)を含む。

4 帰国・外国人児童生徒等への支援

○本市における外国につながる児童生徒の状況

・外国につながる児童生徒数（小学校・中学校）

約590名（R5.6月調査開始時）→約800名（R8.2月） **約35%増**

・日本語指導が必要な児童生徒数（小学校・中学校）

約120名（R5.6月調査開始時）→約160名（R8.2月） **約33%増**

・多言語化

中国語、英語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語、韓国語、ベンガル語、ウルドゥー語、シンハラ語、アラビア語 等

(1)常勤・非常勤教員の加配（R7 小8校、中5校 計14名）

日本語指導に加え、学習指導や学校生活への適応指導を実施

(2)帰国・外国人児童生徒等指導協力者（約150名）の派遣

有償ボランティアによる母語支援や簡易な日本語指導

(3)自動翻訳機・自動翻訳ツール※の貸与

自動翻訳機…ポケットーク（スマホ型の手のひら翻訳機）

自動翻訳ツール…ポケットークforスクール

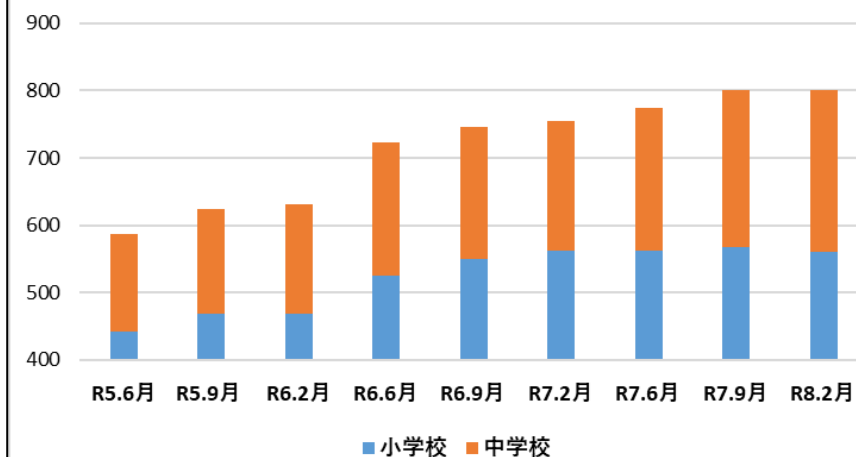
（パソコンで動作する長時間連続翻訳が可能な翻訳ツール）

(4)日本語指導支援研修会（年3回）の実施

日本語指導担当者、日本語指導が必要な児童生徒の在籍学級の担任等を対象

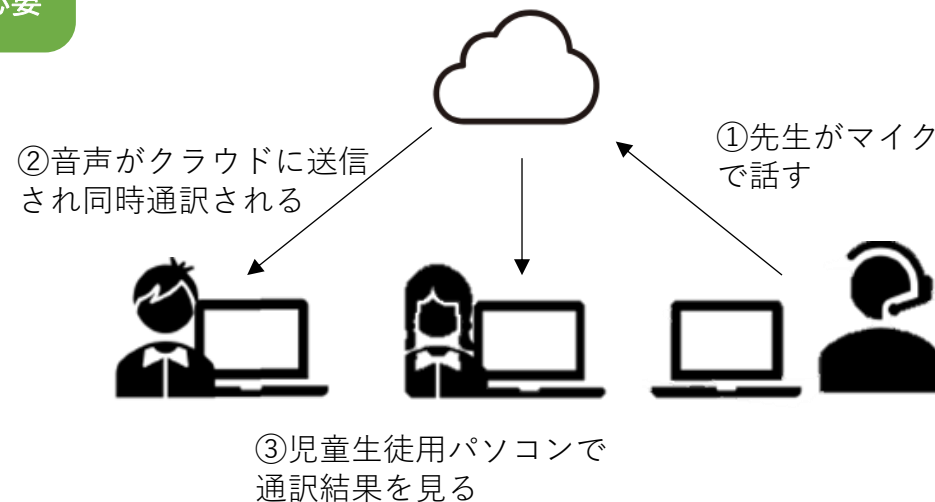
対象児童生徒の増加に伴い
一層の充実が必要

外国につながる児童生徒数の推移



外国につながる児童生徒に関する調査（年3回実施）

※自動翻訳ツールのイメージ



国際的な視点に立った教育について

5 (仮称)仙台国際探究ラボの開設

目的 「国際的な視点に立った教育」の推進に資する、児童生徒と学校に対する学びの支援や事業を行う。

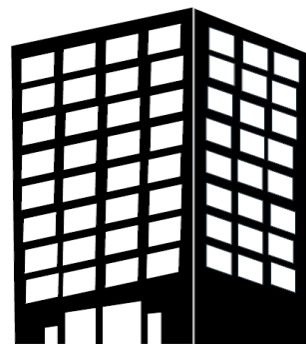
(1) 教育課程外の国際教育に関連する学びの創出事業 (R8.12月開始)

国際交流イベント、体験型ワークショップ、
グローバル社会人講話等の開催



国際教育に対し「もっと学びたい」という意欲にこたえ「もっと好きになる」イベントを実施

(仮称) 仙台国際探究ラボ 4つの支援機能



開設場所 アエル8階
現 仙台子ども体験プラザ
ファイナンスパーク

(2) 帰国・外国人児童生徒等に対する初期支援事業 (R9.4月開始)

通所型での指導支援



教材提供
学習用具貸出



巡回指導・支援
(対面・オンライン)



日本語指導協力者派遣
自動翻訳機・ツール貸与



日本語指導が必要な
児童生徒在籍校

(3) 新教科実施に向けた支援事業 (R9.4月開始)



市立小中学校

相談受付・指導助言



支援チームスタッフ
(国際教育推進課指導主事等)

(4) 教職員等対象事業 (R8.12月開始)

新教科に係る研修

(英語力向上、ALTとの連携促進、日本語指導等)

ALT定例会

ALT同士の情報交流の拠点スペース

